

議案第31号

令和4年度

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

目 次

令和4年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算……………	235頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算実施計画……………	237頁
(2) 宇陀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書……………	239頁
(3) 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表……………	240頁
(4) 宇陀市介護老人保健施設事業予定損益計算書(前年度分)……………	242頁
(5) 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表(前年度分)……………	243頁
(6) 注記……………	245頁
(7) 給与費明細書……………	246頁
(8) 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算説明書……………	253頁

(総 則)

第 1 条 令和4年度宇陀市介護老人保健施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 施設の定員	
入所(短期入所を含む)	100 人
通所	25 人
(2) 年間利用者数	
入所(短期入所を含む)	35,070 人
通所	4,200 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	介護老人保健施設事業収益		534,630 千円
第1項	施設運営事業収益		517,670 千円
第2項	施設運営事業外収益		16,860 千円
第3項	特別利益		100 千円
	支	出	
第1款	介護老人保健施設事業費用		534,630 千円
第1項	施設運営事業費用		526,010 千円
第2項	施設運営事業外費用		6,520 千円
第3項	特別損失		100 千円
第4項	予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 67,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 955千円及び過年度分損益勘定留保資金 66,045千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款	資本的収入		0 千円
	支	出	
第1款	資本的支出		67,000 千円
第1項	建設改良費		10,500 千円
第2項	企業債償還金		56,500 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 359,400 千円
- (2) 交際費 50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、47,000千円と定める。

令和4年3月3日提出

奈良県宇陀市長 金剛一智

令和4年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1. 介護老人保健施設事業収益	1. 施設運営事業収益	1. 介護報酬収益	441,000		
		2. 施設利用料収益	75,850		
		3. その他施設運営事業収益	820		
	2. 施設運営事業外収益	1. 受取利息及び配当金	40	16,860	
		2. 補助金	12,422		
		3. 雑収益	3,258		
		4. 長期前受金戻入益	1,140		
	3. 特別利益	1. 過年度損益修正益	90	100	
		2. 固定資産売却益	10		
				534,630	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 介護老人保健施設事業費用	1. 施設運営事業費用	1. 給与費	359,400	
		2. 材料費	41,550	
		3. 経費	103,740	
		4. 研修費	530	
		5. 減価償却費	20,680	
		6. 資産減耗費	110	

款	項	目	予定額(千円)	備考
	2. 施設運営事業外費用		6,520	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	5,850	
		2. 雑支出	10	
		3. 消費税	660	
	3. 特別損失		100	
		1. 過年度損益修正損	100	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的収入			0	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的支出			67,000	
	1. 建設改良費		10,500	
		1. 有形固定資産購入費	10,500	
	2. 企業債償還金		56,500	
		1. 企業債償還金	56,500	

令和4年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	1,500
減価償却費	20,680
固定資産除却費	100
退職給付引当金の増加額	1,500
賞与引当金の増加額	0
長期前受金戻入額	△ 1,140
受取利息及び配当金	△ 40
支払利息及び企業債取扱諸費	5,850
営業及び営業外未収金の増加額	800
たな卸資産の増加額	△ 20
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	△ 700
その他流動負債等の増減額	100
小計	28,630

受取利息及び配当金	40
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,850

業務活動によるキャッシュフロー① 22,820

II 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 9,550
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	0
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 9,550

III 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,500
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 56,500

IV 現金預金の増減額 ④=①+②+③ △ 43,230

V 現金預金の期首残高 125,279

VI 現金預金の期末残高 82,049

令和4年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地	0		
ロ. 建 物	1,378,594		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,027,334</u>	351,260	
ハ. 構 築 物	39,548		
構築物減価償却累計額	<u>△ 21,356</u>	18,192	
ニ. 機 械 及 び 装 置	24,021		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 15,864</u>	8,157	
ホ. 車 両 及 び 運 搬 具	11,086		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,532</u>	554	
ヘ. 器 具 及 び 備 品	76,991		
器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 65,366</u>	11,625	
有形固定資産合計		<u>389,788</u>	
固定資産合計			<u>389,788</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	82,049		
(2) 未 収 金	70,130		
(3) 貯 蔵 品	580		
流動資産合計		<u>152,759</u>	
資産合計			<u>542,547</u>
負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債	269,511		
(2) 引 当 金			
イ. 退 職 給 付 引 当 金	<u>29,540</u>		
固定負債合計			<u>299,051</u>
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債	56,453		
(2) 未 払 金			
イ. 施設運営事業未払金	19,000		
ロ. その他未払金	<u>10,800</u>	29,800	
(3) 引 当 金			
イ. 賞 与 引 当 金	21,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>3,500</u>	24,500	
流動負債合計			<u>110,753</u>
5. 繰 延 収 益			
長期前受金	96,707		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 73,159</u>		
繰延収益合計			<u>23,548</u>
負債合計			<u>433,352</u>

資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ. 繰 入 資 本 金	67,498		
自己資本金合計		<u>67,498</u>	
資 本 金 合 計			<u>67,498</u>
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ. 減 債 積 立 金	0		
ロ. 利 益 積 立 金	10,647		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	<u>31,050</u>		
利益剰余金合計		<u>41,697</u>	
剰 余 金 合 計			<u>41,697</u>
資 本 合 計			<u>109,195</u>
負 債 資 本 合 計			<u>542,547</u>

令和3年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 施設運営事業収益			
(1) 介護報酬収益	416,000		
(2) 施設利用料収益	68,000		
(3) その他施設運営事業収益	600	484,600	
2. 施設運営事業費用			
(1) 給与費	343,000		
(2) 材料費	39,000		
(3) 経費	86,000		
(4) 研修費	500		
(5) 減価償却費	21,500		
(6) 資産減耗費	0	490,000	
施設運営事業損失			5,400
3. 施設運営事業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	150		
(2) 補助金	12,300		
(3) 雑収益	2,900		
(4) 長期前受金戻入益	1,350	16,700	
4. 施設運営事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,750		
(2) 雑支出	11,000	17,750	△ 1,050
経常損失			6,450
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0
当年度純損失			6,450
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			36,000
当年度未処分利益剰余金			29,550

令和3年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資産の部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		0	
ロ. 建物	1,378,594		
建物減価償却累計額	△ 1,010,089	368,505	
ハ. 構築物	39,548		
構築物減価償却累計額	△ 20,466	19,082	
ニ. 機械及び装置	18,471		
機械及び装置減価償却累計額	△ 14,251	4,220	
ホ. 車両及び運搬具	11,086		
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 10,532	554	
ヘ. 器具及び備品	72,072		
器具及び備品減価償却累計額	△ 64,293	7,779	
有形固定資産合計		400,140	
固定資産合計			400,140
2. 流動資産			
(1) 現金預金		125,279	
(2) 未収金		72,500	
(3) 貯蔵品		860	
流動資産合計			198,639
資産合計			598,779
3. 固定負債			
(1) 企業債		326,856	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金		28,040	
固定負債合計			354,896
4. 流動負債			
(1) 企業債		56,500	
(2) 未払金			
イ. 施設運営事業未払金		19,000	
ロ. その他未払金		11,500	30,500
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金		21,000	
ロ. 法定福利費引当金		3,500	24,500
流動負債合計			111,500
5. 繰延収益			
長期前受金		96,707	
長期前受金収益化累計額		△ 72,019	
繰延収益合計			24,688
負債合計			491,084

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ. 繰 入 資 本 金	67,498		
自己 資 本 金 合 計		67,498	
資 本 金 合 計			67,498
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ. 減 債 積 立 金	0		
ロ. 利 益 積 立 金	10,647		
ハ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	29,550		
利 益 剰 余 金 合 計		40,197	
剰 余 金 合 計			40,197
資 本 合 計			107,695
負 債 資 本 合 計			598,779

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く。)

・定額法

・主な耐用年数

建物 15～39年

構築物 40年

機械及び装置 4～8年

車両運搬具 5年

器具及び備品 3～8年

(3) 引当金の計上方法

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(-)50	4,900	159,900	107,200	272,000	87,400	359,400
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-)50	4,900	159,900	107,200	272,000	87,400	359,400
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(-)50	4,600	160,000	108,500	273,100	88,400	361,500
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-)50	4,600	160,000	108,500	273,100	88,400	361,500
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-)0	300	△ 100	△ 1,300	△ 1,100	△ 1,000	△ 2,100
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	0	(-)0	300	△ 100	△ 1,300	△ 1,100	△ 1,000	△ 2,100

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,560	4,680	1,740	600	12,700	8,580	2,730
	前 年 度	5,190	4,920	1,740	650	11,000	8,000	2,940
	比 較	△ 630	△ 240	0	△ 50	1,700	580	△ 210
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	合 計
本 年 度	5,090	2,820	26,700	15,900	21,000	100	107,200	
前 年 度	5,120	3,240	27,800	16,800	21,000	100	108,500	
比 較	△ 30	△ 420	△ 1,100	△ 900	0	0	△ 1,300	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(-)38	0	141,600	101,530	243,130	82,200	325,330
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-)38	0	141,600	101,530	243,130	82,200	325,330
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(-)38	0	142,000	103,180	245,180	83,400	328,580
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-)38	0	142,000	103,180	245,180	83,400	328,580
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-)0	0	△ 400	△ 1,650	△ 2,050	△ 1,200	△ 3,250
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	0	(-)0	0	△ 400	△ 1,650	△ 2,050	△ 1,200	△ 3,250

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,560	4,140	1,740	600	11,000	7,800	2,280
	前 年 度	5,190	4,400	1,740	650	9,450	7,350	2,340
	比 較	△ 630	△ 260	0	△ 50	1,550	450	△ 60
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	合 計
本 年 度	5,090	2,820	24,500	15,900	21,000	100	101,530	
前 年 度	5,120	3,240	25,800	16,800	21,000	100	103,180	
比 較	△ 30	△ 420	△ 1,300	△ 900	0	0	△ 1,650	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	(-)12	4,900	18,300	5,670	28,870	5,200	34,070
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(-)12	4,900	18,300	5,670	28,870	5,200	34,070
前年度	損益勘定支弁職員	-	(-)12	4,600	18,000	5,320	27,920	5,000	32,920
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(-)12	4,600	18,000	5,320	27,920	5,000	32,920
比較	損益勘定支弁職員	-	(-)12	300	300	350	950	200	1,150
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(-)12	300	300	350	950	200	1,150

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	通勤手当
	本年度	0	540	0	0	1,700	780
前年度	0	520	0	0	1,550	650	600
比較	0	20	0	0	150	130	△150
区分	特殊勤務手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	管理職特別勤務手当	合計
本年度	0	0	2,200	0	0	0	5,670
前年度	0	0	2,000	0	0	0	5,320
比較	0	0	200	0	0	0	350

2. 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明
報酬	300	時間単価改訂等	300 パートタイム会計年度任用職員に係るもの
給料	△100	定期昇給	1,470 昇給等に伴う増加
		その他	△1,570 退職者及び再任用職員の活用等による減少
手当	△1,300	給与改定等	△1,300 退職者及び期末手当の支給率の改正等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(二) (経過措置対象職員)	企業職(四)	企業職(五)
		令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	403,950	282,943	324,100
	平均給与月額(円)	493,911	383,392	367,557	282,651	408,775
	平均年齢(歳)	54.5	43.5	60.0	33.0	49.4
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	404,550	279,126	324,100	256,500	325,057
	平均給与月額(円)	510,524	380,598	374,958	281,438	444,424
	平均年齢(歳)	56.0	42.5	59.0	33.3	48.4

(2) 初任給

(単位 円)

区分	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)	一般会計の制度
						一般行政職
高校卒	154,900	147,900	-	163,100	182,900	154,900
大学卒	188,700	169,100	249,800	190,800	215,200	188,700

(3) 級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(二)			企業職(二)(経過措置対象職員)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	号	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7級	(-)0	(-)0.00	4級	(-)18	(-)78.26	101~	(-)1	(-)100.00
	6級	(-)2	(-)100.00	3級	(-)3	(-)13.04	91~100号	(-)0	(-)0.00
	5級	(-)0	(-)0.00	2級	(-)1	(-)4.35	81~90号	(-)0	(-)0.00
	4級	(-)0	(-)0.00	1級	(-)1	(-)4.35	71~80号	(-)0	(-)0.00
	3級	(-)0	(-)0.00				61~70号	(-)0	(-)0.00
	2級	(-)0	(-)0.00				51~60号		
	1級	(-)0	(-)0.00				41~50号		
							31~40号		
							21~30号		
							11~20号		
計	(-)2	(-)100.00	計	(-)23	(-)100.00	計	(-)1	(-)100.00	
令和3年1月1日現在	7級	(-)0	(-)0.00	4級	(-)17	(-)73.91	101~	(-)1	(-)100.00
	6級	(-)2	(-)100.00	3級	(-)4	(-)17.39	91~100号	(-)0	(-)0.00
	5級	(-)0	(-)0.00	2級	(-)0	(-)0.00	81~90号	(-)0	(-)0.00
	4級	(-)0	(-)0.00	1級	(-)2	(-)8.70	71~80号	(-)0	(-)0.00
	3級	(-)0	(-)0.00				61~70号	(-)0	(-)0.00
	2級	(-)0	(-)0.00				51~60号		
	1級	(-)0	(-)0.00				41~50号		
							31~40号		
							21~30号		
							11~20号		
計	(-)2	(-)100.00	計	(-)23	(-)100.00	計	(-)1	(-)100.00	

区分	企業職(四)			企業職(五)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	6級	(-)0	(-)0.00	6級	(-)0	(-)0.00
	5級	(-)0	(-)0.00	5級	(-)0	(-)0.00
	4級	(-)2	(-)66.67	4級	(-)3	(-)42.86
	3級	(-)0	(-)0.00	3級	(-)2	(-)28.56
	2級	(-)1	(-)33.33	2級	(-)1	(-)14.29
	1級	(-)0	(-)0.00	1級	(-)1	(-)14.29
	計	(-)3	(-)100.00	計	(-)7	(-)100.00
令和3年1月1日現在	6級	(-)0	(-)0.00	6級	(-)0	(-)0.00
	5級	(-)0	(-)0.00	5級	(-)1	(-)14.29
	4級	(-)2	(-)50.00	4級	(-)5	(-)71.42
	3級	(-)1	(-)25.00	3級	(-)1	(-)14.29
	2級	(-)1	(-)25.00	2級	(-)0	(-)0.00
	1級	(-)0	(-)0.00	1級	(-)0	(-)0.00
	計	(-)4	(-)100.00	計	(-)7	(-)100.00

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(級別の標準的な職務内容)

企業職(一) (事務員)		企業職(二) (介護職員)		企業職(四) (医療技術職員)		企業職(五) (看護師)	
級	職務	級	職務	級	職務	級	職務
6級	事務長・課長	4級	主任・介護職員	6級	課長・主幹	6級	次長
5級	課長・課長補佐	3級	介護職員	5級	課長・主幹・主任	5級	課長・主幹・主任・看護師
4級	課長補佐・主任	2級	〃	4級	主任・理学療法士・作業療法士	4級	課長・主幹・主任・看護師・准看護師
3級	主査	1級	〃	3級	理学療法士・作業療法士	3級	主任・看護師・准看護師
2級	主事			2級	〃	2級	看護師・准看護師
1級	主事補			1級	〃	1級	准看護師

(4) 昇給

区分		合計	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)	
本年度	職員数(A) (人)	36	2	24	0	3	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	28	1	19	0	3	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	28	1	19	0	3	5
	比率 (B)/(A) (%)	77.8	50.0	79.2	0.0	100.0	71.4	
前年度	職員数(A) (人)	37	2	24	0	4	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	30	1	20	0	4	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	30	1	20	0	4	5
	比率 (B)/(A) (%)	81.1	50.0	83.3	0.0	100.0	71.4	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三) (管理者)	企業職(四)	企業職(五)
給料総額に対する比率(%)	3.7	-	1.1	42.3	1.1	1.7
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	94.6	-	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	11,886	-	3,000	300,000	3,000	5,000
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 医師の特殊勤務手当 3. 看護師(准看護師)の特殊勤務手当 2. 医療技術職員の特殊勤務手当 4. 介護職員の特殊勤務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.15	2.15	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.15	2.15	4.30	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

収益的収入及び支出

収入の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 介護老人保健施設事業収益		534,630	536,000		1,370			
1. 施設運営事業収益		517,670	518,670		1,000			
	1. 介護報酬収益	441,000	442,000		1,000			
						1. 一般入所者介護報酬収益	396,000	年間入所者見込 34,310人 介護サービス収益 376,200 特定入所者介護サービス収益 19,800
						2. 短期入所者介護報酬収益	9,000	年間短期入所者見込 760人 介護サービス収益 8,750 特定入所者介護サービス収益 250
						3. 通所者リハビリサービス収益	36,000	年間通所者見込 4,200人 介護サービス収益 31,000 その他加算 5,000
	2. 施設利用料収益	75,850	75,850					
						1. 室料差額収益	2,650	個室差額料 2,650
						2. 入所者利用料収益	68,500	食費 40,600 居住費(滞在費) 14,800 日用品費 7,100 教養娯楽費等 6,000
						3. 通所者利用料収益	4,700	食費 3,150 日用品費 680 教養娯楽費等 870
	3. その他施設運営事業収益	820	820					
						1. 文 書 料	300	診断書、証明書 300
						2. その他施設運営収益	520	主治医意見書作成料 360 要介護認定調査委託料 160
2. 施設運営事業外収益		16,860	17,230		370			
	1. 受取利息及び配当金	40	100		60			
						1. 預 金 利 息	40	
	2. 補 助 金	12,422	12,732		310			
						1. 一般会計補助金	12,422	児童手当に要する経費 2,672 基礎年金拠出金公的負担 9,750

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
3. 雑 収 益		3,258	3,258						
						1. 不用品売却 収益	10		
						2. 私用電話料	50		
	3. その他雑収益	3,198	施設占有料等	1,600					
							施設実習委託料	60	
						駐車場使用料	850		
						高齢者予防接種委託 料等	688		
4. 長期前受 金戻入益		1,140	1,140						
						1. 国県補助金 長期前受金 戻入益	1,140	長期前受金戻入益	1,140
3. 特別利益		100	100						
	1. 過年度損 益修正益	90	90						
						1. 過年度損益 修正益	90		
2. 固定資産 売却益		10	10						
						1. 固定資産売 却益	10		

支 出 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
1. 介護老人保健 施設事業費用		534,630	536,000		1,370				
1. 施設運営事 業費用		526,010	526,560		550				
	1. 給 与 費	359,400	361,500		2,100				
						1. 給 料	159,900		
						管理者(医師)	1人	特別職	8,520
						看 護 師	8人	看護師給	28,430
						医 療 技 術 員	4人	医療技術員給	12,700
						事 務 員	2人	事務員給	9,700
						介 護 職 員	24人	介護職員給	82,250
						会計年度任 用職員	9人	会計年度任用職員給	18,300
						2. 手 当	86,200		
								扶養手当	4,560
								地域手当	4,680
								管理職手当	1,740
								時間外勤務手当	12,700
								宿日直手当	8,580
								住居手当	600
								通勤手当	2,730
							特殊勤務手当	5,090	
							児童手当	2,820	
							期末手当	26,700	
							勤勉手当	15,900	
							管理職特勤	100	
						3. 報 酬	4,900	会計年度任用職員 (3人分)	4,900
						4. 法定福利費	79,400	共済組合負担金	45,000
							追加費用	3,000	
							退職手当負担金	26,000	
							公務災害補償基金負 担金	400	
							労働保険料等	5,000	
						5. 賞与引当金 繰入額	24,500	賞与等引当金繰入	21,000
							法定福利費引当金 繰入(賞与分)	3,500	
						6. 退職給付引 当金繰入額	4,500	退職給付引当金繰入	4,500
	2. 材 料 費	41,550	41,550						
						1. 医 薬 品 費	12,000	医薬品	12,000
						2. 給 食 材 料 費	25,500	入通所者給食材料	25,500

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						3. 施設診療材料費	1,200	包帯、ガーゼ等 1,200
						4. その他材料費	2,850	おむつ代 2,850
	3. 経 費	103,740	101,520	2,220				
						1. 厚生福利費	280	職員健康診断料等 280
						2. 旅費交通費	10	出張旅費 10
						3. 職員被服費	520	制服等 520
						4. 光熱水費	22,500	電気使用料 12,300 水道使用料 5,280 下水道使用料 2,120 ガス使用料 2,800
						5. 備消耗品費	4,750	事務用品等 4,750
						6. 燃料費	9,000	白灯油 8,500 ガソリン 113 軽油 387
						7. 食糧費	10	会議等賄い 10
						8. 印刷製本費	100	帳票類等印刷代 100
						9. 修繕費	3,380	機器修繕費等 3,380
						10. 保険料	290	自動車損害共済 63 建物火災共済 41 病院賠償責任保険 150 自賠責保険料 26 ボランティア保険 10
						11. 賃借料	9,600	寝具リース料 3,178 タオル等リース料 4,100 駐車場借地料 780 マット等リース料 80 コピー使用料 305 光電話電源起動装置リース料 92 福祉用具リース料 165 老健管理システム使用料 900
						12. 通信運搬費	740	電話料金 400 郵送料・運送料 80 カラオケ配信料 80 有線聴取料 60 有線放送料 20 インターネット接続料金 100
						13. 委託料	51,500	エレベーター保守点検委託料 1,470 電気保安管理委託料 290 空調設備保守委託料 1,000 自動ドア保守委託料 50 ボイラー保守委託料 420 消防設備点検委託料 470

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								塵埃処理委託料 600
								受水槽清掃委託料 77
								夜間・休日管理委託料 1,650
								電算保守委託料 240
								施設清掃等委託料 2,700
								給食業務委託料 27,720
								理美容委託料 1,050
								通所者送迎委託料 1,900
								オノン脱臭装置保守料 236
								水質検査委託料 60
								介護士派遣業務委託料 3,900
								浴槽循環濾過装置保守料 220
								薬剤管理等業務委託料 1,600
								建築設備検査報告等委託料 140
								簡易専用水道検査手数料 20
								地下オイルタンク点検委託料 73
								介護補助業務委託料 3,850
								社会保険労務士委託料 264
								人材派遣成功報酬等 1,500
						14. 諸会費	430	全国老健施設協会費 100 県老健施設協議会費 50 日本医師会費 30 奈良県医師会費 80 宇陀地区医師会費 50 宇陀地域医療介護連携協議会費 120
						15. 交際費	50	施設長交際費 50
						16. 雑費	580	車検時重量税等 30 放送受信料 50 手数料等 500
						4. 研修費	530	530
						1. 謝金	100	研修時講師謝礼金 100
						2. 図書費	80	参考図書購入費 80
						3. 旅費交通費	120	研修時出張旅費 120
						4. 研修雑費	230	研修時負担金等 230
						5. 減価償却費	20,680	21,350
						1. 有形固定資産減価償却費	20,680	建物 17,275 構築物 890 機械及び装置 1,500 器具及び備品 1,015

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
2. 施設運営事業外費用	6. 資産減耗費	110	110					
	1. 固定資産除却費						100	
	2. 棚卸資産減耗費						10	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	5,850	6,730		880			
	1. 企業債利息					5,840		財務省財政融資資金利息 5,840
	2. 一時借入金利息						10	
	2. 雑支出	10	10					
	1. 不用品売却原価						5	
	2. その他雑支出						5	
	3. 消費税	660	600	60				
1. 消費税						660		
3. 特別損失		100	100					
1. 過年度損益修正損	100	100						
1. 過年度損益修正損						100		
4. 予備費		2,000	2,000					
1. 予備費	2,000	2,000						
1. 予備費							2,000	

資本的収入及び支出

収入の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		0	0					

支出の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		67,000	67,100		100			
1. 建設改良費		10,500	11,500		1,000			
1. 有形固定資産購入費		10,500	11,500		1,000			
	1. 器具及び備品購入費					5,000		器具及び備品更新 5,000
	2. 機械及び装置購入費					5,500		機械及び設備更新 5,500
2. 企業債償還金		56,500	55,600	900				
1. 企業債償還金		56,500	55,600	900				
	1. 企業債償還金					56,500		財務省財政融資資金元金 56,500

